特別養護老人ホーム平成の杜

短期入所生活介護運営規程

(事業の目的)

第1条 社会福祉法人寿康会が開設する特別養護老人ホーム平成の杜 短期入所生活介護事業所（以下「事業所」という。）が行う指定短期入所生活介護及び指定介護予防短期入所生活介護の事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の生活相談員、看護職員又は介護職員、医師、栄養士、機能訓練指導員及び調理員その他の従業者が、要介護状態（介護予防にあつては要支援状態）にある高齢者（以下「利用者」という。）に対し、適正な指定短期入所生活介護及び指定介護予防短期入所生活介護を提供することを目的とする。

(基本方針)

- 第2条 指定短期入所生活介護の提供に当たって、事業所の従業者は、利用者の心身の特性を踏まえて、その居宅において有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持並びに利用者の家族等の身体的及び精神的負担の軽減を図るものとする。
2. 指定介護予防短期入所生活介護の提供に当たって、事業所の従業者は、利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとする。
  3. 事業の実施に当たっては、関係市町、地域包括支援センター、居宅介護支援事業者、地域の保健・医療・福祉サービスを提供する者との綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(運営の方針)

- 第3条 事業所において実施する指定短期入所生活介護及び指定介護予防短期入所生活介護は、介護保険法並びに同法に基づく基準等の趣旨及び内容に沿ったものとする。
2. 利用者の人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるとともに、利用者及びその家族等のニーズを的確に捉え、利用者が必要とする適切なサービスを提供する。
  3. 利用者及びその家族等に対し、サービスの内容及び提供方法について分かりやすく説明する。
  4. 適切な介護技術をもってサービスを提供する。
  5. 常に提供したサービスの質の管理、評価を行う。
  6. 居宅サービス計画又は介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿った指定短期入所生活介護及び指定介護予防短期入所生活介護を提供する。
  7. 事業所は、社会福祉法人寿康会が運営する特別養護老人ホーム徳風園（以下「本体施

設」という。)のサテライト型居住施設である地域密着型介護老人福祉施設平成の杜の併設事業所であり、本体施設と密接な連携を図り、本体施設の支援を受けながら運営を行うものとする。

(事業所の名称)

第4条 事業を行う事業所の名称は、次のとおりとする。

特別養護老人ホーム平成の杜 短期入所生活介護事業所

(事業所の所在地)

第5条 事業所の所在地は、次のとおりとする。

〒410-1311 静岡県駿東郡小山町小山255番地の2

(従業者の職種、員数及び職務の内容)

第6条 事業所に勤務する従業者の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。全員が特別養護老人ホーム平成の杜の従業者である。

一、管理者 1名

管理者は事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う。

二、従業者

医師 1名以上(非常勤専従)

医師は、利用者の健康管理、保健衛生指導等を行う。

生活相談員 社会福祉主事1名

生活相談員は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族等に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行う。

介護職員 10名以上

介護職員は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するように適切な技術をもって介護に当たる。

看護職員 2名以上

看護職員は、常に利用者の健康の状況に注意するとともに、健康保持のための適切な設置をとる。

機能訓練指導員 1名以上

機能訓練指導員は、機能訓練の提供に当たる。

栄養士 1名

栄養士は、栄養並びに利用者の身体の状況及び嗜好を考慮した献立を立て、委託業者の調理員に調理させ、利用者に提供し、必要な栄養管理を行う。

調理員 5名以上

利用者の身体の状況及び嗜好を考慮した調理で、利用者に食事を提供するよう協議していく。

三、事務職員 1名以上

事務職員は、必要な事務を行う。

(営業日及び営業時間)

第7条 事業所の営業日及び営業時間は次のとおりとする。

- 一、 営業日 年中無休
- 二、 営業時間 24時間

(利用定員)

第8条 指定短期入所生活介護及び指定介護予防短期入所生活介護の利用定員は、次のとおりとする。

- 一、 併設利用型 5名
- 二、 空床利用型 特別養護老人ホームの定員29名以内

(事業の内容)

第9条 事業所が提供する指定短期入所生活介護及び指定介護予防短期入所生活介護の内容は次のとおりとする。

- 一、 生活指導（相談援助等）
- 二、 機能訓練（日常動作訓練）
- 三、 介護サービス
- 四、 健康状態の確認
- 五、 送迎サービス
- 六、 給食サービス
- 七、 入浴サービス
- 八、 その他利用者に対する便宜の提供

(短期入所生活介護計画及び介護予防短期入所生活介護計画の作成等)

第10条 事業所の管理者は、相当期間以上にわたり継続して入所することが予定されている利用者について、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境等を踏まえて、指定短期入所生活介護又は指定介護予防短期入所生活介護の提供の開始前から終了後に至るまで、利用者が利用するサービスの継続性に配慮して、事業所の他の従業者と協議の上、サービスの目標、目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した短期入所生活介護計画又は介護予防短期入所生活介護計画を作成する。

2. 事業所の管理者は、短期入所生活介護計画及び介護予防短期入所生活介護計画を作成する場合は、それぞれの利用者に応じた計画を作成し、利用者又はその家族等はその内容等について説明をする。

3. 短期入所生活介護計画及び介護予防短期入所生活介護計画の作成に当たっては、既に居宅サービス計画又は介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成する。

(利用料等の受領)

第11条 事業所が提供する指定短期入所生活介護及び指定介護予防短期入所生活介護の利用料

の額は介護報酬の告示上の額とし、そのサービスが法定代理受領サービスであるときは、介護保険負担割合証に記された割合の額とする。

なお、その他の場合は法令によるものとする。但し、次の各号に掲げる項目については、別に利用料金の支払いを受ける事ができる。また、滞在費及び食費については、介護保険負担限度額の認定を受けている利用者の場合、その認定証に記載された金額と事業所設定金額とのどちらか低い額とする。

一、滞在費及び食費の額は、別紙重要事項説明書のとおり、「短期入所生活介護の概要（２）介護保険給付外サービス」に基づくものとし、費用の額は変更に関しても同説明書に基づき算定するものとする。

二、通常の送迎の実施地域を超えた利用に当たっての送迎費用

第12条に係る通常の送迎の実施地域を越えて行う指定短期入所生活介護及び指定介護予防短期入所生活介護の送迎に要した費用は、実施地域を越えた地点から自宅までについて、1kmにつき20円を乗じた額を加算徴収する。

三、通院送迎をした場合の費用（利用期間中に通院等の外出の送迎をした場合）

通常の送迎の実施地域内 1,000円

通常の送迎の実施地域を超える場合は、

実施地域を越えた地点から往復距離1kmにつき20円を乗じた額を加算徴収

四、理美容代 有料の理髪店の出張サービスを利用した場合は実費

五、前各号に掲げるもののほか、指定短期入所生活介護及び指定介護予防短期入所生活介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となる費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるものは実費を徴収する。

2. 前項の費用の負担の生じるサービスを提供するに当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族等に対し、そのサービスの内容及び費用について説明を行い、利用者及びその家族等の同意を得る。

3. 利用料の支払いは、現金又は銀行口座振込又は引き落としにより、指定期日までに受ける。

（通常の送迎の実施地域）

第12条 事業所の指定短期入所生活介護及び指定介護予防短期入所生活介護の通常の送迎の実施地域は次のとおりとする。

駿東郡小山町及び御殿場市

（サービスの提供記録の記載）

第13条 指定短期入所生活介護及び指定介護予防短期入所生活介護を提供した場合には、その提供日及び内容、利用料、介護報酬の額、その他必要な記録を所定の書面に記載する。

（虐待の防止）

第14条 事業所は虐待の防止又はその再発を防止するため、委員会の設置、指針の整備、研修

及び訓練の実施等必要な措置を講じる。

(秘密保持)

第15条 従業者は、業務上知り得た利用者及びその家族等の秘密保持を厳守する。

2. 従業者であった者が、在職中及び退職後も業務上知り得た利用者及びその家族等の秘密を漏らすことのないよう、必要な措置を講じる。

(サービス利用の際の留意事項)

第16条 来訪者は、面会に当たって面会簿に記載の上、利用者に面会する。

2. 外出・外泊の際は、外出届を出し、許可を得る。
3. 事業所内や居室の設備及び器具は、本来の用法に従って利用する。なお、これに反して利用し又は故意に破損等を生じさせた場合は、賠償するものとする。
4. 決められた場所以外での喫煙は禁止する。
5. 騒音等他の利用者に迷惑となる行為は慎むこと。また、むやみに他の利用者の居室等への出入りは禁止する。
6. 利用開始時に所持金品等をチェックし、多額な金銭に関しては事務所で預かり退所時に返却する。
7. 小遣いの管理は利用者自身で行う。多額な金銭を居室内に持っていることを禁止する。
8. 事業所内での他の利用者に対する宗教活動及び政治活動は禁止する。
9. 事業所内へのペットの持ち込み及び飼育は禁止する。

(緊急やむを得ず身体拘束等を行う際の手続き)

第17条 緊急やむを得ず身体拘束を行う場合には、「身体拘束に関する説明・確認書」により、その必要性、方法、期間等をご家族等に説明し、緊急やむを得ない状況を理解してもらい承諾を得るとともに、当該確認書に署名捺印を受けるものとする。

2. 身体拘束を実施する場合は、「身体拘束に関する記録」用紙に、その態様及び時間帯を記録するとともに、他に方法がないか、本人に苦痛を与えていないか等を常に検討するようにする。
3. 身体拘束に関する記録は、個人ファイルにて介護職員室にて管理するものとする。
4. ケースカンファレンス、身体拘束廃止委員会では、他の方法がないか、漫然と実施していないか等を検討するものとする。

(苦情処理)

第18条 提供した指定短期入所生活介護及び指定介護予防短期入所生活介護に関する利用者からの苦情に対し、迅速かつ適切に対応するため、受付窓口の設置、担当者の配置、事実関係の調査の実施、改善措置、利用者及び家族等に対する説明、記録の整備その他必要な措置を講じるものとする。

(損害賠償)

第19条 利用者に対する指定短期入所生活介護及び指定介護予防短期入所生活介護の提供により、賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行う。

(衛生管理)

第20条 指定短期入所生活介護及び指定介護予防短期入所生活介護の提供に使用する備品等を清潔に保持し、定期的な消毒を実施する等、常に衛生管理に十分留意する。

2. 従業者は、感染症等に関する知識の習得に努めるとともに、自分が感染しないよう、また、媒介者とならないよう、十分注意してその業務にあたるようにする。
3. 事業所は当該施設において感染症が発生し、又は蔓延しないように、委員会の設置、指針の整備、研修及び訓練の実施等必要な措置を講じる。

(車輛管理)

第21条 指定短期入所生活介護及び指定介護予防短期入所生活介護の送迎に使用する車輛は、法定の点検整備他、運転前、運転中の自主点検を行い、安全に運転・管理するとともに、その使用の都度、運転日報に記載する。

(緊急時に於ける対応方法)

第22条 従業者は、指定短期入所生活介護及び指定介護予防短期入所生活介護の提供中に、利用者の病状に急変、その他緊急事態が生じた場合は、速やかに家族及び主治医又はあらかじめ定められた協力医療機関に連絡する等の措置を講じ、管理者に報告しなければならない。

(非常災害対策)

第23条 指定短期入所生活介護及び指定介護予防短期入所生活介護の提供中に天災その他の災害が発生した場合、従業者は利用者の避難等適切な措置を講ずるものとする。また管理者は、日常的に具体的な対応方法、避難経路及び協力機関等との連絡方法を確認し、災害時には、避難等の指揮をとる。

2. 事業所は防火管理についての責任者を定め、非常災害に関する防災計画を作成し、非常災害に備えるため、定期的に避難・救出等訓練を行う。
3. 利用者の利便に供するため、避難経路図を事業所の適切な位置に掲げるものとする。
4. 事業者は、第2項に規定する訓練を行うに当たっては、地域住民の参加が得られるよう連携に努めるとともに、地域で実施される防災訓練等へ参加する等地域との連携を重視する。
5. 事業者は従業者を防災に関する研修に参加させる等従業者の防災教育に努めなければならない。
6. 事業者は、非常災害に備え、食料、飲料水その他生活に必要な物資の備蓄に努めるものとする。

(その他のサービスの提供)

第24条 事業所は、教養娯楽設備等を備えるほか、適宜利用者のためのレクリエーション行事を行う。

2. 事業所は、常に利用者と家族等との連携を図るように努める。

(その他運営についての重要事項)

第25条 事業所は従業者の資質向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとする。

一、 採用時研修 採用後1か月以内

二、 階層別研修 外部研修、内部伝達研修等随時受けさせるものとする。

2. 事業者は、全ての介護従事者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じる。

3. 事業所は、この事業を行うため、ケース記録、その他必要な記録、帳簿を整備する。

4. この規程の定める事項のほか、運営に関する重要事項は、社会福祉法人寿康会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成23年 6月 1日から施行する。

この規程は、平成24年10月 1日から施行する。

この規程は、平成27年 8月 1日から施行する。

この規程は、平成29年 8月15日から施行する。

この規程は、平成30年 4月 1日から施行する。

この規程は、令和 3年 4月 1日から施行する。

この規程は、令和 7年 4月 1日から施行する。